

資料 1

平成 29 年 度

歳入歳出決算概要説明

三 重 県

平成 29 年度 歳入歳出決算概要説明

平成 29 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算につきまして、
1 全体の概要 についてご説明申し上げます。

(一般・特別会計の歳入・歳出の状況)

歳入について、歳入決算額は、

一般会計で、7,332 億円

特別会計で、2,030 億円

合 計 9,362 億円

となっています。

借換債を除いたベースで前年度の決算額と比べますと、

一般会計で、100 億円、1.4%の減少

特別会計で、39 億円、2.7%の減少

となっています。

歳出について、歳出決算額は、

一般会計で、7,215 億円

特別会計で、2,008 億円

合 計 9,223 億円

となっています。

借換債を除いたベースで前年度の決算額と比べますと、

一般会計で、74 億円、1.0%の減少

特別会計で、39 億円、2.7%の減少

となっています。

(一般会計の決算内容)

次に、2 一般会計の決算内容のうち、歳入の増減の主なものについて、ご説明申し上げます。

まず、県税収入は、2,463 億円で、前年度と比べ 39 億円、1.6%増となっています。株式市況の活況による個人県民税の株式等譲渡所得割の増や、法人所得の好調による法人事業税の増などにより増加しています。

地方消費税清算金は、626 億円、前年度と比べ 22 億円、3.7%増で、全国の地方消費税収の増により増加しています。

地方交付税は、1,393 億円、前年度と比べ 16 億円、1.1%減で、臨時財政対策債振替相当額の増等に伴う普通交付税の減により減少しています。

繰入金は、145 億円、前年度と比べ 122 億円、45.6%減で、企業会計からの繰入金や財政調整基金繰入金の減などにより減少しています。

県債は、1,189億円、前年度と比べ26億円、2.1%減で、子ども心身発達医療センター整備に係る病院事業債の減などにより減少しています。

続きまして、収入未済額・不納欠損額について、ご説明申し上げます。

収入未済額は、83億円、前年度と比べ2億円、1.9%増で、主な内訳としては、諸収入で50億円、県税で33億円などがあります。

また、不納欠損額は、2.8億円、前年度と比べ0.6億円、17.6%減で、その内訳は、県税で2.5億円、諸収入で0.3億円となっています。

次に、歳出の増減の主なものについて、ご説明申し上げます。

総務費は、390億円、前年度と比べ24億円、5.9%減で、防災ヘリコプター更新事業費の減少などにより減少しています。

農林水産業費は、352億円、前年度と比べ25億円、7.7%増で、国の平成28年度補正による合板・製材生産性強化対策事業費の皆増などにより増加しています。

土木費は、733 億円、前年度と比べ 109 億円、13.0%減で、道路維持交付金事業費の減少や、道路整備交付金事業費の減少などにより減少しています。

災害復旧費は、73 億円、前年度と比べ 34 億円、84.5%増で、公共土木施設に係る災害復旧事業の増加などにより増加しています。

諸支出金は、874 億円、前年度と比べ 16 億円、1.9%増で、地方消費税交付金・市町交付金の増加や、株式等譲渡所得割・市町交付金の増加などにより増加しています。

次に、翌年度繰越額は、348 億円、前年度と比べ 20 億円、6.1%増で、主な内訳としては、土木費で 181 億円、農林水産業費で 90 億円などがあります。

繰越が発生した主な要因としましては、国の補正予算による内示が年度末になったこと、また、台風の影響で事業進捗が遅れたり、地元調整等で不測の日数を要したことにより、年度内に事業の完了が見込めなくなったことなどによります。

不用額は、61 億円、前年度と比べ 12 億円、25.8%増で、主な内訳としては、災害復旧費で 15 億円、総務費及び民生費でそれぞれ 10 億円などがあります。

(特別会計の決算内容)

続いて、3特別会計の決算内容 について、ご説明申し上げます。

歳入について、収入済額は、2,030 億円で、前年度と比べ 298 億円、17.2%の増となっています。

各会計の内訳は、中段の（歳入の内訳）会計別の表をご覧ください。

次に、収入未済額は、36 億円、前年度と比べ 2 億円、4.7%減で、そのうち、主なものとしては、母子父子寡婦福祉資金貸付事業で 4 億円、中小企業者等支援資金貸付事業等で 32 億円となっており、それぞれ生活困窮、経営不振などにより発生しています。

次に、歳出について、支出済額は、2,008 億円で、前年度と比べ 298 億円、17.4%の増となっています。

各会計の内訳は、中段の（歳出の内訳）会計別の表をご覧ください。

また、翌年度繰越額は 26 億円、不用額は 12 億円となっています。

(一般会計・特別会計の収支)

4 一般会計・特別会計の収支 ですが、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額から、明許繰越等により翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、

一般会計で、19 億円

特別会計で、19 億円

合 計 38 億円

の黒字となっています。

次に、実質収支額の処分でございますが、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、一般会計の黒字 19 億円については、2 分の 1 相当額の 9 億 5 千万円を 7 月 31 日に財政調整基金に積み立てたところです。

その残額の 9 億 3 千万円と

特別会計の黒字額 19 億円

については、平成 30 年度に繰り越します。

以上をもちまして、平成 29 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の概要説明を終わらせていただきます。

なにとぞ、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

(参考)

実質収支に関する総括表

(単位:円)

区分		会計別	一般会計	特別会計 (12会計)	合計
1歳入総額			733,208,122,128	203,001,866,408	936,209,988,536
2歳出総額			721,491,849,252	200,822,534,202	922,314,383,454
3歳入歳出差引額			11,716,272,876	2,179,332,206	13,895,605,082
4 翌年度へ 繰り越す べき財源	① 繰越明許費繰越額		9,834,559,486	261,500,000	10,096,059,486
	② 事故繰越し繰越額		0	0	0
	計		9,834,559,486	261,500,000	10,096,059,486
5 実質収支額			1,881,713,390	1,917,832,206	3,799,545,596
6 実質収支額のうち 地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額			950,000,000	0	950,000,000

平成 29 年度 私債権の放棄について

「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」第 14 条の規定に基づき、以下のとおり私債権を放棄いたしましたので、報告します。

総額としては 9 件、1 億 5,157 万 4,874 円であり、うち普通会計分は 3 件、1 億 5,028 万 608 円となっています。

放棄事由としては、条例第 11 条第 1 号（徴収停止）の規定による措置を採った私債権について、当該措置を採った日から三年を経過した日以後においても、なお同条同号に該当する事由があると認められるもの（条例第 14 条第 1 項第 1 号）が 1 件、1 億 4,905 万 2,652 円及び当該貸付金に係る違約金に関する債権、強制執行をすることによって債務者の生活を著しく窮迫させるおそれがあるもの（条例第 14 条第 2 項第 2 号）が 6 件、129 万 4,266 円、債務者の所在及び差し押さえることができる財産が共に不明であるもの（条例第 14 条第 2 項第 3 号）が 2 件、122 万 7,956 円となっています。

<平成29年度 放棄債権一覧>

(単位:件、円)

部局名	債権名	調定件数 (案件数)	金額	放棄事由
県土整備部	県営住宅使用料	66 (1)	1,065,150円	第2項第3号
	損害賠償金(県営住宅)	1 (1)	162,806円	第2項第3号
雇用経済部	中小企業高度化資金貸付金	1 (1)	149,052,652円 及び当該貸付金に係る 違約金に関する債権	第1項第1号
病院事業庁	県立病院使用料等	10 (6)	1,294,266円	第2項第2号 第2項第3号
合計		78 (9)	151,574,874円	

※ 「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」 抜粋

第十四条 知事等は、私債権について、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該私債権及びこれに係る損害賠償金等を放棄することができる。

一 第十一条の規定による措置を採った私債権について、当該措置を採った日から三年を経過した日以後においても、なお同条各号のいずれかに該当する事由があると認められるとき（消滅時効の期間が経過するまでに同条各号のいずれかに該当しなくなると見込まれる事由があるときを除く。）。

二 債務者が死亡し、当該債務について限定承認があった場合において、その相続財産の価額が強制執行をした場合の費用並びに当該私債権に優先して弁済を受ける債権（法第二百四十条第四項第一号に掲げる債権を含む。）及び県以外の者の権利の金額の合計額を超えないと見込まれるとき。

2 知事等は、私債権のうち消滅時効の期間が経過したもの（債務者が援用をしていないものに限る。）について、次の各号のいずれかに掲げる事由があると認められるときは、当該私債権及びこれに係る損害賠償金等を放棄することができる。

一 債務者に差し押さえることができる財産がないとき。

二 強制執行をすることによって債務者の生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。

三 債務者の所在及び差し押さえることができる財産が共に不明であるとき。

債権処理計画（平成 29 年度実績・平成 30 年度目標）について

1 計画の概要

債権管理の強化の取組として、債権の回収・整理を総合的かつ計画的に推進するとともに、未納となっている債権の状況に関し必要な情報を提供するため、県の保有する税外未収金の処理（回収・整理）目標を債権毎に定めた「債権処理計画（目標）」を策定し、年度終了後に計画の達成状況を記載した「債権処理計画（実績）」を当該年度の目標と併せて公表することとしています。

(1) 平成 29 年度債権処理計画（実績）について [別冊 1]

平成 29 年度債権処理計画（実績）では、債権それぞれについて、昨年度定めた平成 29 年度取組方針に対する取組成果とともに、目標に対する達成状況を記載しました。実績の概要は表 1、詳細は別紙のとおりです。

表 1 平成 29 年度債権処理計画（実績）の概要

（一般会計・特別会計・企業会計）

（単位：百万円）

28 年度末 収入未済額 a	29 年度目標額 b		29 年度 実績額 c	達成率 (c/b)	29 年度 発生額 d	29 年度末 収入未済額 (a-c+d) e
8,397	回収	136	140	103.3%	664	8,755
	整理	31	166	531.6%		
	計	167	306	183.5%		

（四捨五入の関係で合計等が一致しないことがあります。）

(2) 平成 30 年度債権処理計画（目標）について [別冊 2]

平成 30 年度債権処理計画（目標）では、債権それぞれについて、平成 29 年度の実績をふまえ取組方針を定めるとともに、平成 29 年度決算における収入未済額に対する処理額の数値目標を設定しました。目標の概要は表 2、詳細は別紙のとおりです。

表 2 平成 30 年度債権処理計画（目標）の概要

（一般会計・特別会計・企業会計）

（単位：百万円）

29 年度末 収入未済額 e	30 年度目標額 f		目標設定率 全体比 (f/e)
8,755	回収	141	2.1
	整理	42	
	計	183	

（四捨五入の関係で合計等が一致しないことがあります。）

2 今後の予定

平成 31 年 5 月末日

出納整理期間終了

6 月～8 月

債権毎の 31 年度債権処理計画（目標）（暫定版）の策定

※暫定版は債権処理計画のうち取組方針のみを記載したものの。

9 月又は 10 月

債権毎の 31 年度債権処理計画（目標）、30 年度債権処理計画（実績）の策定・公表

平成29年度 債権処理計画(実績)【部局別】(全体表)

(単位:千円、%)

	(参考)28年度実績(千円) A			28年度末 (千円) B	29年度目標(千円)			29年度実績(千円)									29年度発生 分期末 残高 E	29年度末 B-D+E		
	回収	整理	計		処理額 C			処理額 D			回収率・整理率(%)			目標達成率(D/C)						
					回収	整理	計	回収	整理	計	計	前年比(D/A)		回収	整理	計				
												全体比 (D/B)	前年比(D/A)							
防災対策部																				
戦略企画部																				
総務部	848	0	848	34	34	0	34	34	0	34	100.0	4.1	0.0	4.1	100.0	0.0	100.0	0	0	
健康福祉部	60,207	20,086	80,293	607,054	52,890	12,422	65,313	53,868	13,040	66,908	11.0	89.5	64.9	83.3	101.8	105.0	102.4	75,429	615,576	
環境生活部	771	0	771	4,070,635	869	13,170	14,039	879	0	879	0.0	114.0	0.0	114.0	101.2	0.0	6.3	487,435	4,557,191	
地域連携部																				
農林水産部	10,742	0	10,742	85,826	16,359	0	16,359	9,645	0	9,645	11.2	89.8	0.0	89.8	59.0	0.0	59.0	15,745	91,927	
雇用経済部	69,146	0	69,146	3,404,902	34,231	0	34,231	45,102	149,053	194,155	5.7	65.2	0.0	280.8	131.8	0.0	567.2	11,778	3,222,525	
県土整備部	8,875	387	9,263	24,407	5,739	1,306	7,046	4,686	1,315	6,000	24.6	52.8	339.5	64.8	81.6	100.6	85.2	9,970	28,377	
出納局																				
教育委員会	15,006	0	15,006	102,189	15,657	111	15,768	15,179	111	15,289	15.0	101.1	0.0	101.9	96.9	100.0	97.0	48,790	135,689	
警察本部	3,266	1,210	4,476	23,728	4,000	900	4,900	3,001	948	3,949	16.6	91.9	78.3	88.2	75.0	105.3	80.6	5,795	25,574	
企業庁	545	0	545	1,188	551	636	1,188	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	336	1,524	
病院事業庁	4,601	737	5,338	76,830	5,277	2,676	7,953	7,708	1,507	9,215	12.0	167.5	204.4	172.6	146.1	56.3	115.9	8,556	76,172	
計	174,008	22,421	196,429	8,396,793	135,608	31,222	166,830	140,101	165,973	306,074	3.6	80.5	740.3	155.8	103.3	531.6	183.5	663,834	8,754,552	

別紙

平成30年度 債権処理計画(目標)【部局別】(全体表)

(単位:千円、%)

	29年度末 A	30年度 目標 B			回収率・整理率 (%)				(参考)29年度 実績 C		
					全体比 (B/A)	前年(実績)比(B/C)					
		回収	整理	計	計	回収	整理	計	回収	整理	計
防 災 対 策 部	0										
戦 略 企 画 部	0										
総 務 部	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	34	0	34
医 療 保 健 部	38,173	10,822	1,188	12,010	31.5	141.9	219.7	147.0	7,628	541	8,169
子 ども ・ 福 祉 部	577,403	46,308	11,791	58,099	10.1	100.1	94.3	98.9	46,239	12,499	58,739
環 境 生 活 部	4,557,191	892	13,170	14,062	0.3	101.5	0.0	1,599.8	879	0	879
地 域 連 携 部	0										
農 林 水 産 部	91,927	12,071	5,540	17,611	19.2	125.2	0.0	182.6	9,645	0	9,645
雇 用 経 済 部	3,222,525	38,520	300	38,820	1.2	85.4	0.2	20.0	45,102	149,053	194,155
県 土 整 備 部	28,377	5,351	6,207	11,559	40.7	114.2	472.1	192.6	4,686	1,315	6,000
出 納 局	0										
教 育 委 員 会	135,689	15,705	104	15,810	11.7	103.5	94.0	103.4	15,179	111	15,289
警 察 本 部	25,574	5,175	650	5,825	22.8	172.4	68.6	147.5	3,001	948	3,949
企 業 庁	1,524	0	1,524	1,524	100.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
病 院 事 業 庁	76,172	5,828	1,409	7,238	9.5	75.6	93.5	78.5	7,708	1,507	9,215
計	8,754,552	140,674	41,882	182,556	2.1	100.4	25.2	59.6	140,101	165,973	306,074

※ 本表のC欄(平成29年度実績)は、別冊1「平成29年度債権処理計画(実績)」の実績額を掲載しています。
平成29年度に完済した債権は平成30年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、別冊2「平成30年度債権処理計画(目標)」の平成29年度処理額とは異なります。

平成29年度 債権処理計画 [実績] について

(単位 件数：件、金額：円、率：%)

	28年度末収入未済額 A		29年度 目標 B			29年度 実績 C		達成率 (C/B)	
	件数	金額		件数	金額	件数	金額	件数	金額
強制徴収公債権	5,450	4,152,382,929	回収	552	10,306,845	376	8,202,319	68.1	79.6
			整理	658	8,339,958	777	9,933,638	118.1	119.1
			計	1,210	18,646,803	1,153	18,135,957	95.3	97.3
非強制徴収公債権	481	125,000,468	回収	53	6,280,250	82	5,824,570	154.7	92.7
			整理	22	2,602,483	21	3,678,401	95.5	141.3
			計	75	8,882,733	103	9,502,971	137.3	107.0
私債権	56,670	4,119,409,361	回収	7,844	119,021,333	7,067	126,074,169	90.1	105.9
			整理	189	20,279,068	124	152,361,016	65.6	751.3
			計	8,033	139,300,401	7,191	278,435,185	89.5	199.9
計	62,601	8,396,792,758	回収	8,449	135,608,428	7,525	140,101,058	89.1	103.3
			整理	869	31,221,509	922	165,973,055	106.1	531.6
			計	9,318	166,829,937	8,447	306,074,113	90.7	183.5

	29年度 発生分 D		29年度末収入未済額 A-C+D	
	件数	金額	件数	金額
強制徴収公債権	1,377	508,000,173	5,674	4,642,247,145
非強制徴収公債権	26	23,024,444	404	138,521,941
私債権	7,812	132,809,000	57,291	3,973,783,176
計	9,215	663,833,617	63,369	8,754,552,262

- ・「公債権」とは、法律・条例に基づき、公権力の行使を伴い発生した債権。
- ・「強制徴収公債権」とは、公債権のうち、個々の法令により強制徴収手続が規定されている債権。
- ・「非強制徴収公債権」とは、公債権のうち、個々の法令で強制徴収手続が規定されていない債権。
- ・「私債権」とは、主に行政庁と相手方が両当事者の合意に基づいて発生する債権。
- ・「件数」の単位は、原則、「調定数」としています。
処理（回収・整理）実績において、1件の調定のうち一部金額の回収（整理）の場合、回収（整理）額は計上しますが、件数はカウントしません。
- ・「整理」とは、時効による債権の消滅等により徴収できなくなった未収債権について、不納欠損処分等を行うことであり、実績においては当年度中に不納欠損処分等を行ったものを計上しています。

部局別 平成29年度実績

総務部

(単位 金額：円、率：%)

	28年度末収入 未済額 A		29年度 目標額 B	29年度 実績額 C	達成率 (C/B)	29年度発生分 期末残高 D	29年度末 収入未済額 A-C+D
強制徴収 公債権	0	回収	0	0	-	0	0
		整理	0	0	-		
		計	0	0	-		
非強制徴収 公債権	0	回収	0	0	-	0	0
		整理	0	0	-		
		計	0	0	-		
私債権	34,456	回収	34,456	34,456	100.0	0	0
		整理	0	0	-		
		計	34,456	34,456	100.0		
計	34,456	回収	34,456	34,456	100.0	0	0
		整理	0	0	-		
		計	34,456	34,456	100.0		

健康福祉部

(単位 金額：円、率：%)

	28年度末収入 未済額 A		29年度 目標額 B	29年度 実績額 C	達成率 (C/B)	29年度発生分 期末残高 D	29年度末 収入未済額 A-C+D
強制徴収 公債権	78,293,731	回収	3,770,666	3,723,593	98.8	18,234,631	83,841,731
		整理	7,425,658	8,963,038	120.7		
		計	11,196,324	12,686,631	113.3		
非強制徴収 公債権	103,169,006	回収	5,476,911	5,230,205	95.5	1,028,003	95,463,437
		整理	2,427,449	3,503,367	144.3		
		計	7,904,360	8,733,572	110.5		
私債権	425,591,273	回収	43,642,797	44,914,023	102.9	56,166,667	436,270,375
		整理	2,569,048	573,542	22.3		
		計	46,211,845	45,487,565	98.4		
計	607,054,010	回収	52,890,374	53,867,821	101.8	75,429,301	615,575,543
		整理	12,422,155	13,039,947	105.0		
		計	65,312,529	66,907,768	102.4		

環境生活部

(単位 金額：円、率：%)

	28年度末収入 未済額 A		29年度 目標額 B	29年度 実績額 C	達成率 (C/B)	29年度発生分 期末残高 D	29年度末 収入未済額 A-C+D
強制徴収 公債権	4,057,256,787	回収	750,000	779,000	103.9	487,434,703	4,543,912,490
		整理	0	0	-		
		計	750,000	779,000	103.9		
非強制徴収 公債権	65,000	回収	59,000	45,000	76.3	0	20,000
		整理	0	0	-		
		計	59,000	45,000	76.3		
私債権	13,313,096	回収	60,000	55,000	91.7	0	13,258,096
		整理	13,170,219	0	0.0		
		計	13,230,219	55,000	0.4		
計	4,070,634,883	回収	869,000	879,000	101.2	487,434,703	4,557,190,586
		整理	13,170,219	0	0.0		
		計	14,039,219	879,000	6.3		

農林水産部

(単位 金額：円、率：%)

	28年度末収入 未済額 A		29年度 目標額 B	29年度 実績額 C	達成率 (C/B)	29年度発生分 期末残高 D	29年度末 収入未済額 A-C+D
強制徴収 公債権	0	回収	0	0	-	0	0
		整理	0	0	-		
		計	0	0	-		
非強制徴収 公債権	5,457,780	回収	156,301	123,117	78.8	0	5,334,663
		整理	0	0	-		
		計	156,301	123,117	78.8		
私債権	80,368,399	回収	16,202,584	9,521,534	58.8	15,745,491	86,592,356
		整理	0	0	-		
		計	16,202,584	9,521,534	58.8		
計	85,826,179	回収	16,358,885	9,644,651	59.0	15,745,491	91,927,019
		整理	0	0	-		
		計	16,358,885	9,644,651	59.0		

雇用経済部

(単位 金額：円、率：%)

	28年度末収入 未済額 A		29年度 目標額 B	29年度 実績額 C	達成率 (C/B)	29年度発生分 期末残高 D	29年度末 収入未済額 A-C+D
強制徴収 公債権	0	回収	0	0	-	0	0
		整理	0	0	-		
		計	0	0	-		
非強制徴収 公債権	5,396,466	回収	100,000	0	0.0	0	5,396,466
		整理	0	0	-		
		計	100,000	0	0.0		
私債権	3,399,505,337	回収	34,130,700	45,101,917	132.1	11,777,518	3,217,128,286
		整理	0	149,052,652	-		
		計	34,130,700	194,154,569	568.9		
計	3,404,901,803	回収	34,230,700	45,101,917	131.8	11,777,518	3,222,524,752
		整理	0	149,052,652	-		
		計	34,230,700	194,154,569	567.2		

県土整備部

(単位 金額：円、率：%)

	28年度末収入 未済額 A		29年度 目標額 B	29年度 実績額 C	達成率 (C/B)	29年度発生分 期末残高 D	29年度末 収入未済額 A-C+D
強制徴収 公債権	7,331,084	回収	2,386,179	938,589	39.3	585,839	6,955,734
		整理	14,300	22,600	158.0		
		計	2,400,479	961,189	40.0		
非強制徴収 公債権	64,193	回収	0	0	-	0	0
		整理	64,193	64,193	100.0		
		計	64,193	64,193	100.0		
私債権	17,011,824	回収	3,353,164	3,747,085	111.7	9,384,097	21,420,880
		整理	1,227,956	1,227,956	100.0		
		計	4,581,120	4,975,041	108.6		
計	24,407,101	回収	5,739,343	4,685,674	81.6	9,969,936	28,376,614
		整理	1,306,449	1,314,749	100.6		
		計	7,045,792	6,000,423	85.2		

教育委員会

(単位 金額：円、率：%)

	28年度末収入 未済額 A		29年度 目標額 B	29年度 実績額 C	達成率 (C/B)	29年度発生分 期末残高 D	29年度末 収入未済額 A-C+D
強制徴収 公債権	0	回収	0	0	-	0	0
		整理	0	0	-		
		計	0	0	-		
非強制徴収 公債権	10,848,023	回収	488,038	426,248	87.3	21,996,441	32,307,375
		整理	110,841	110,841	100.0		
		計	598,879	537,089	89.7		
私債権	91,340,712	回収	15,169,150	14,752,405	97.3	26,793,392	103,381,699
		整理	0	0	-		
		計	15,169,150	14,752,405	97.3		
計	102,188,735	回収	15,657,188	15,178,653	96.9	48,789,833	135,689,074
		整理	110,841	110,841	100.0		
		計	15,768,029	15,289,494	97.0		

警察本部

(単位 金額：円、率：%)

	28年度末収入 未済額 A		29年度 目標額 B	29年度 実績額 C	達成率 (C/B)	29年度発生分 期末残高 D	29年度末 収入未済額 A-C+D
強制徴収 公債権	9,501,327	回収	3,400,000	2,761,137	81.2	1,745,000	7,537,190
		整理	900,000	948,000	105.3		
		計	4,300,000	3,709,137	86.3		
非強制徴収 公債権	0	回収	0	0	-	0	0
		整理	0	0	-		
		計	0	0	-		
私債権	14,226,719	回収	600,000	240,000	40.0	4,049,600	18,036,319
		整理	0	0	-		
		計	600,000	240,000	40.0		
計	23,728,046	回収	4,000,000	3,001,137	75.0	5,794,600	25,573,509
		整理	900,000	948,000	105.3		
		計	4,900,000	3,949,137	80.6		

企業庁

(単位 金額：円、率：%)

	28年度末収入 未済額 A		29年度 目標額 B	29年度 実績額 C	達成率 (C/B)	29年度発生分 期末残高 D	29年度末 収入未済額 A-C+D
強制徴収 公債権	0	回収	0	0	-	0	0
		整理	0	0	-		
		計	0	0	-		
非強制徴収 公債権	0	回収	0	0	-	0	0
		整理	0	0	-		
		計	0	0	-		
私債権	1,187,747	回収	551,447	0	0.0	335,825	1,523,572
		整理	636,300	0	0.0		
		計	1,187,747	0	0.0		
計	1,187,747	回収	551,447	0	0.0	335,825	1,523,572
		整理	636,300	0	0.0		
		計	1,187,747	0	0.0		

病院事業庁

(単位 金額：円、率：%)

	28年度末収入 未済額 A		29年度 目標額 B	29年度 実績額 C	達成率 (C/B)	29年度発生分 期末残高 D	29年度末 収入未済額 A-C+D
強制徴収 公債権	0	回収	0	0	-	0	0
		整理	0	0	-		
		計	0	0	-		
非強制徴収 公債権	0	回収	0	0	-	0	0
		整理	0	0	-		
		計	0	0	-		
私債権	76,829,798	回収	5,277,035	7,707,749	146.1	8,556,410	76,171,593
		整理	2,675,545	1,506,866	56.3		
		計	7,952,580	9,214,615	115.9		
計	76,829,798	回収	5,277,035	7,707,749	146.1	8,556,410	76,171,593
		整理	2,675,545	1,506,866	56.3		
		計	7,952,580	9,214,615	115.9		

未収債権（収入未済額）のない部局等

防災対策部/ 戦略企画部/ 地域連携部/ 出納局/ 人事委員会事務局/ 監査委員事務局/ 議会事務局

(単位:千円、%)

●平成28年度末 未収金残高の多い債権の状況(29年度実績)

部局名	債権の名称	債権の性格	A 28年度末 未収金残高	29年度 目標			29年度 実績									(参考)28年度実績 D			
				B 処理額			C 処理額			全体比 (C/A)	前年比 (C/D)			目標達成率 (C/B)			処理額		
				回収	整理	計	回収	整理	計		回収	整理	計	回収	整理	計	回収	整理	計
1 環境生活部	産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用	強制徴収公債権	4,057,257	750	0	750	779	0	779	0.0	112.6	0.0	112.6	103.9	0.0	103.9	692	0	692
2 雇用経済部	中小企業高度化資金貸付金	私債権	3,298,738	31,000	0	31,000	42,514	149,053	191,567	5.8	63.6	0.0	286.4	137.1	0.0	618.0	66,883	0	66,883
3 健康福祉部	母子父子寡婦福祉資金貸付金	私債権	384,979	37,341	0	37,341	36,024	0	36,024	9.4	96.1	0.0	96.1	96.5	0.0	96.5	37,484	0	37,484
4 健康福祉部	生活保護費返還金(非強制徴収公債権)	非強制徴収公債権	97,202	4,416	2,325	6,741	4,037	3,412	7,449	7.7	94.5	39.4	57.6	91.4	146.8	110.5	4,273	8,657	12,930
5 病院事業庁	県立病院使用料等	私債権	76,830	5,277	2,676	7,953	7,708	1,507	9,215	12.0	167.5	204.4	172.6	146.1	56.3	115.9	4,601	737	5,338
6 教育委員会	高等学校等修学奨学金返還金	私債権	59,162	12,289	0	12,289	13,306	0	13,306	22.5	108.4	0.0	108.4	108.3	0.0	108.3	12,277	0	12,277
7 雇用経済部	中小企業設備近代化資金貸付金	私債権	57,613	769	0	769	739	0	739	1.3	90.8	0.0	90.8	96.1	0.0	96.1	814	0	814
8 雇用経済部	中小企業従業員住宅家屋賃下料	私債権	40,129	660	0	660	145	0	145	0.4	102.1	0.0	102.1	22.0	0.0	22.0	142	0	142
9 健康福祉部	児童措置費負担金	強制徴収公債権	38,163	1,088	5,715	6,803	588	5,693	6,281	16.5	49.5	113.1	101.0	54.0	99.6	92.3	1,188	5,032	6,220
10 農林水産部	農業改良資金貸付金及び違約金	私債権	30,362	13,310	0	13,310	2,655	0	2,655	8.7	31.4	0.0	31.4	19.9	0.0	19.9	8,450	0	8,450

平成29年度 債権処理計画[実績] (個票:頁)

頁	番号	債権の 性格	債権名	頁	番号	債権の 性格	債権名	頁	番号	債権の 性格	債権名	頁	番号	債権の 性格	債権名
3			総務部	31			環境生活部	53			県土整備部	69			教育委員会
4	1	私債権	諸設備維持管理経費	32	1	強制徴収 公債権	産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行 費用	54	1	強制徴収 公債権	一般国道23号改築工事行政代執行費用	70	1	非強制徴 収公債権	高等学校授業料未収金
5			健康福祉部	33	2	非強制徴 収公債権	専修学校又は各種学校入校者補助金返還金	55	2	強制徴収 公債権	道路敷使用料	71	2	非強制徴 収公債権	忌給・扶助料過払い戻入未払金
6	1	強制徴収 公債権	生活保護費返還金(強制徴収公債権)	34	3	非強制徴 収公債権	妊産婦出産費補助金返還金	56	3	強制徴収 公債権	道路損傷復旧費用	72	3	非強制徴 収公債権	[新規]退職手当返納金
7	2	強制徴収 公債権	障害児入所施設措置費保護者等負担金	35	4	私債権	NPO活動基盤強化事業業務委託契約に係る 委託料返還請求債権及び違約金請求債権	57	4	強制徴収 公債権	河川使用料	73	4	私債権	高等学校等修学奨学金返還金
8	3	強制徴収 公債権	福祉手当返還金	36	5	私債権	民法第702条「管理者の費用償還請求権」に 基づく事務管理費用	58	5	強制徴収 公債権	延滞金(河川使用料)	74	5	私債権	雑入(遅延損害金等)
9	4	強制徴収 公債権	特別障害者手当返還金	37			農林水産部	59	6	強制徴収 公債権	海岸使用料	75	6	私債権	違約金(印刷機賃貸借契約)
10	5	強制徴収 公債権	園児学園保護費負担金	38	1	非強制徴 収公債権	旧三重県中央卸売市場施設使用料	60	7	強制徴収 公債権	岸壁荷揚場その他使用料	76	7	私債権	自動販売機等光熱水費負担金
11	6	強制徴収 公債権	児童扶養手当返還金	39	2	非強制徴 収公債権	旧三重県中央卸売市場電気水道料	61	8	非強制徴 収公債権	県営住宅目的外使用料	77	8	私債権	三重県高等学校定時制課程及び通信制課程 修学奨励金
12	7	強制徴収 公債権	未熟児童育医療自己負担金	40	3	非強制徴 収公債権	鳥獣保護員報酬払い	62	9	私債権	違約金及び延納利息等	78	9	私債権	大学等進学資金貸付金
13	8	強制徴収 公債権	児童措置費負担金	41	4	私債権	農業改良資金貸付金及び違約金	63	10	私債権	債務不履行に基づく損害賠償債権	79	10	私債権	高等学校等進学奨励金返還金
14	9	強制徴収 公債権	草の実リハビリテーションセンター保護費負担 金	42	5	私債権	新規就農者総合支援事業費補助金返還金及 び延滞金	64	11	私債権	弁償金(砂防工事)	80	11	私債権	[新規]光熱水費負担金
15	10	非強制徴 収公債権	生活保護費返還金(非強制徴収公債権)	43	6	私債権	林業・木材産業改善資金貸付金	65	12	私債権	県営住宅使用料	81	12	私債権	[新規]日本スポーツ振興センター共済負担金
16	11	非強制徴 収公債権	知的障害者施設入所者負担金	44	7	私債権	沿岸漁業改善資金貸付金及び違約金	66	13	私債権	遅延損害金(県営住宅)	82			警察本部
17	12	非強制徴 収公債権	児童入所施設措置費返還金	45	8	私債権	公用車にかかる弁償金	67	14	私債権	損害賠償金(県営住宅)	83	1	強制徴収 公債権	放置違反金
18	13	非強制徴 収公債権	草の実リハビリテーションセンター使用料	46			雇用経済部	68	15	私債権	県営住宅駐車場使用料	84	2	私債権	損害賠償金弁償金(交通信号機)
19	14	非強制徴 収公債権	あすなろ学園患者使用料及び手数料	47	1	非強制徴 収公債権	サンアリーナ使用料					85	3	私債権	損害賠償金弁償金(鈴鹿署神戸交番)
20	15	非強制徴 収公債権	県外児の措置費委託費	48	2	私債権	中小企業従業員住宅家賃下料					86			企業庁
21	16	私債権	介護福祉士等修学資金貸付金	49	3	私債権	三重県ふるさと雇用再生特別基金事業主一 時金返還請求債権					87	1	私債権	工業用水道料金
22	17	私債権	高齢者住宅整備資金貸付金	50	4	私債権	中小企業高度化資金貸付金					88			病院事業庁
23	18	私債権	障害者住宅整備資金貸付金	51	5	私債権	中小企業設備近代化資金貸付金					89	1	私債権	県立病院使用料等
24	19	私債権	心身障害者扶養共済事業負担金	52	6	私債権	地域人づくり事業委託返還金								
25	20	私債権	心身障害者扶養共済過払年金返納金												
26	21	私債権	看護師等修学資金貸付金												
27	22	私債権	医師修学資金貸付金												
28	23	私債権	母子父子寡婦福祉資金貸付金												
29	24	私債権	短期入所・児童発達支援飲食物相当額												
30	25	私債権	[新規]子ども心身発達医療センター使用料及 び手数料												

平成30年度 債権処理計画〔目標〕について

全体： 平成29年度 決算（見込み） 収入未済額 8,755百万円（県税分を除く。）

未収債権

	件数	収入未済額(円) A
強制徴収公債権	5,674	4,642,247,145
非強制徴収公債権	320	136,050,470
私債権	57,375	3,976,254,647
計	63,369	8,754,552,262

平成30年度の処理（回収・整理）目標

	回 収		整 理		処理目標 計 B	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
強制徴収公債権	588	10,811,134	761	13,321,614	1,349	24,132,748
非強制徴収公債権	21	4,463,832	8	3,232,850	29	7,696,682
私債権	7,262	125,398,643	103	25,328,020	7,365	150,726,663
計	7,871	140,673,609	872	41,882,484	8,743	182,556,093

	目 標 設 定 率				(参考)	
	全体比 (B/A)		前年比 (B/C)		平成29年度処理実績※ C	
	件数(%)	金額 (%)	件数(%)	金額 (%)	件数	金額(円)
強制徴収公債権	23.8	0.5	117.0	133.1	1,153	18,135,957
非強制徴収公債権	9.1	5.7	28.2	81.0	103	9,502,971
私債権	12.8	3.8	102.4	54.1	7,191	278,435,185
計	13.8	2.1	103.5	59.6	8,447	306,074,113

※ 本表のC欄（平成29年度処理実績）は、別冊1「平成29年度債権処理計画（実績）」の件数、金額を掲載しています。

平成29年度に完済等により消滅した債権は、平成30年度の債権処理計画（目標）を作成しないことから、別冊2「平成30年度債権処理計画（目標）」の平成29年度処理実績とは異なります。

このため、本表の「(参考)平成29年度処理実績C」「前年比(B/C)」と別冊2の当該値は異なります。

- ・「公債権」とは、法律・条例に基づき、公権力の行使を伴い発生した債権。
 - ・「強制徴収公債権」とは、公債権のうち、個々の法令により強制徴収手続が規定されている債権。
 - ・「非強制徴収公債権」とは、公債権のうち、個々の法令で強制徴収手続が規定されていない債権。
 - ・「私債権」とは、主に行政庁と相手方が両当事者の合意に基づいて発生する債権。
 - ・「件数」の単位は、原則、「調定数」としています。
- 処理（回収・整理）目標において、1件の調定のうち一部金額の回収（整理）の場合、回収（整理）額は計上しますが、件数はカウントしません。
- ・「整理」とは、時効による債権の消滅等により徴収できなくなった未収債権について、不納欠損処分等を行うことであり、目標においては当年度中に不納欠損処分等を行う見込みのあるものを計上しています。

部局別 平成30年度目標

医療保健部

(単位 金額：円、率：%)

区分	平成29年度末 A	30年度			目標設定率		(参考)29年度 処理実績 C
		処理目標計 B	回収	整理	全体比 (B/A)	前年比 (B/C)	
強制徴収公債権	0	0	0	0	-	-	0
非強制徴収公債権	0	0	0	0	-	-	0
私債権	38,172,663	12,009,651	10,821,843	1,187,808	31.5	147.0	8,168,997
計	38,172,663	12,009,651	10,821,843	1,187,808	31.5	147.0	8,168,997

子ども・福祉部

(単位 金額：円、率：%)

区分	平成29年度末 A	30年度			目標設定率		(参考)29年度 処理実績 C
		処理目標計 B	回収	整理	全体比 (B/A)	前年比 (B/C)	
強制徴収公債権	83,841,731	13,145,589	5,099,550	8,046,039	15.7	103.6	12,686,631
非強制徴収公債権	92,991,966	6,722,130	3,489,280	3,232,850	7.2	77.0	8,733,572
私債権	400,569,183	38,231,068	37,719,308	511,760	9.5	102.4	37,318,568
計	577,402,880	58,098,787	46,308,138	11,790,649	10.1	98.9	58,738,771

環境生活部

(単位 金額：円、率：%)

区分	平成29年度末 A	30年度			目標設定率		(参考)29年度 処理実績 C
		処理目標計 B	回収	整理	全体比 (B/A)	前年比 (B/C)	
強制徴収公債権	4,543,912,490	812,000	812,000	0	0.0	104.2	779,000
非強制徴収公債権	20,000	20,000	20,000	0	100.0	44.4	45,000
私債権	13,258,096	13,230,219	60,000	13,170,219	99.8	24054.9	55,000
計	4,557,190,586	14,062,219	892,000	13,170,219	0.3	1599.8	879,000

農林水産部

(単位 金額：円、率：%)

区分	平成29年度末 A	30年度			目標設定率		(参考)29年度 処理実績 C
		処理目標計 B	回収	整理	全体比 (B/A)	前年比 (B/C)	
強制徴収公債権	0	0	0	0	-	-	0
非強制徴収公債権	5,334,663	156,301	156,301	0	2.9	127.0	123,117
私債権	86,592,356	17,454,216	11,914,682	5,539,534	20.2	183.3	9,521,534
計	91,927,019	17,610,517	12,070,983	5,539,534	19.2	182.6	9,644,651

雇用経済部

(単位 金額：円、率：%)

区分	平成29年度末 A	30年度			目標設定率		(参考)29年度 処理実績 C
		処理目標計 B	回収	整理	全体比 (B/A)	前年比 (B/C)	
強制徴収公債権	0	0	0	0	-	-	0
非強制徴収公債権	5,396,466	100,000	100,000	0	1.9	皆増	0
私債権	3,217,128,286	38,720,300	38,420,300	300,000	1.2	19.9	194,154,569
計	3,222,524,752	38,820,300	38,520,300	300,000	1.2	20.0	194,154,569

県土整備部

(単位 金額：円、率：%)

区分	平成29年度末 A	30年度			目標設定率		(参考)29年度 処理実績 C
		処理目標計 B	回収	整理	全体比 (B/A)	前年比 (B/C)	
強制徴収公債権	6,955,734	6,625,159	1,999,584	4,625,575	95.2	689.3	961,189
非強制徴収公債権	0	0	0	0	-	0.0	64,193
私債権	21,420,880	4,933,434	3,351,866	1,581,568	23.0	99.2	4,975,041
計	28,376,614	11,558,593	5,351,450	6,207,143	40.7	192.6	6,000,423

教育委員会

(単位 金額：円、率：%)

区分	平成29年度末 A	30年度			目標設定率		(参考)29年度 処理実績 C
		処理目標計 B	回収	整理	全体比 (B/A)	前年比 (B/C)	
強制徴収公債権	0	0	0	0	-	-	0
非強制徴収公債権	32,307,375	698,251	698,251	0	2.2	130.0	537,089
私債権	103,381,699	15,111,384	15,007,245	104,139	14.6	102.4	14,752,405
計	135,689,074	15,809,635	15,705,496	104,139	11.7	103.4	15,289,494

警察本部

(単位 金額：円、率：%)

区分	平成29年度末 A	30年度			目標設定率		(参考)29年度 処理実績 C
		処理目標計 B	回収	整理	全体比 (B/A)	前年比 (B/C)	
強制徴収公債権	7,537,190	3,550,000	2,900,000	650,000	47.1	95.7	3,709,137
非強制徴収公債権	0	0	0	0	-	-	0
私債権	18,036,319	2,275,000	2,275,000	0	12.6	947.9	240,000
計	25,573,509	5,825,000	5,175,000	650,000	22.8	147.5	3,949,137

企業庁

(単位 金額：円、率：%)

区分	平成29年度末 A	30年度			目標設定率		(参考)29年度 処理実績 C
		処理目標計 B	回収	整理	全体比 (B/A)	前年比 (B/C)	
強制徴収公債権	0	0	0	0	-	-	0
非強制徴収公債権	0	0	0	0	-	-	0
私債権	1,523,572	1,523,572	0	1,523,572	100.0	皆増	0
計	1,523,572	1,523,572	0	1,523,572	100.0	皆増	0

病院事業庁

(単位 金額：円、率：%)

区分	平成29年度末 A	30年度			目標設定率		(参考)29年度 処理実績 C
		処理目標計 B	回収	整理	全体比 (B/A)	前年比 (B/C)	
強制徴収公債権	0	0	0	0	-	-	0
非強制徴収公債権	0	0	0	0	-	-	0
私債権	76,171,593	7,237,819	5,828,399	1,409,420	9.5	78.5	9,214,615
計	76,171,593	7,237,819	5,828,399	1,409,420	9.5	78.5	9,214,615

未収債権（収入未済額）のない部局等

防災対策部/ 戦略企画部/ 総務部/ 地域連携部/ 出納局/ 人事委員会事務局/ 監査委員事務局
/ 議会事務局

※ 本表のC欄（平成29年度処理実績）は、別冊1「平成29年度債権処理計画（実績）」の件数、金額を掲載しています。

平成29年度に完済等により消滅した債権は、平成30年度の債権処理計画（目標）を作成しないことから、別冊2「平成30年度債権処理計画（目標）」の平成29年度処理実績とは異なります。

このため、本表の「(参考)平成29年度処理実績C」「前年比(B/C)」と別冊2の当該値は異なります。

(単位:千円、%)

●平成29年度末 未収金残高の多い債権の状況(30年度目標)

部局名	債権の名称	債権の性格	A 29年度末 未収金残高	30年度 目標							(参考)29年度実績 C		
				B 処理額			全体比 (B/A)	前年比 (B/C)			処理額		
				回収	整理	計		回収	整理	計	回収	整理	計
1 環境生活部	産業廃棄物の不適正処理に係る代 執行費用	強制徴収公債権	4,543,912	812	0	812	0.0	104.2	0.0	104.2	779	0	779
2 雇用経済部	中小企業高度化資金貸付金	私債権	3,118,949	36,000	0	36,000	1.2	84.7	0.0	18.8	42,514	149,053	191,567
3 子ども・福祉部	母子父子寡婦福祉資金貸付金	私債権	380,665	36,163	0	36,163	9.5	100.4	0.0	100.4	36,024	0	36,024
4 子ども・福祉部	生活保護費返還金 (非強制徴収公債権)	非強制徴収公債権	90,781	3,459	3,233	6,692	7.4	85.7	94.8	89.8	4,037	3,412	7,449
5 病院事業庁	県立病院使用料等	私債権	76,172	5,778	1,410	7,188	9.4	75.0	93.9	78.0	7,708	1,502	9,210
6 教育委員会	高等学校等修学奨学金返還金	私債権	68,588	13,326	0	13,326	19.4	173.7	0.0	173.7	7,672	0	7,672
7 雇用経済部	中小企業設備近代化資金貸付金	私債権	56,874	739	0	739	1.3	100.0	0.0	100.0	739	0	739
8 農林水産部	農業改良資金貸付金及び違約金	私債権	41,956	9,468	0	9,468	22.6	356.6	0.0	356.6	2,655	0	2,655
9 子ども・福祉部	児童措置費負担金	強制徴収公債権	40,529	858	6,281	7,139	17.6	145.9	110.3	113.7	588	5,693	6,281
10 雇用経済部	中小企業従業員住宅家屋賃下料	私債権	39,984	660	0	660	1.7	455.2	0.0	455.2	145	0	145

平成30年度 債権処理計画[目標] (個票:頁)

頁	番号	債権の 性格	債権名	頁	番号	債権の 性格	債権名	頁	番号	債権の 性格	債権名	頁	番号	債権の 性格	債権名
3			医療保健部	25			環境生活部	45			県土整備部	72			警察本部
4	1	私債権	高齢者住宅整備資金貸付金	26	1	強制徴収 公債権	産業廃棄物の不適正管理にかかる代執行費用	46	1	強制徴収 公債権	一般国道23号改築工事行政代執行費用	73	1	強制徴収 公債権	放置違反金
5	2	私債権	介護福祉士等修学資金貸付金	27	2	非強制徴収 公債権	妊娠婦出産費補助金返還金	47	2	強制徴収 公債権	道路敷使用料	74	2	私債権	損害賠償金弁償金(交通信号機)
6	3	私債権	看護師等修学資金貸付金	28	3	私債権	NPO活動基盤強化事業業務委託契約に係る委託料返還請求債権及び違約金請求債権	48	3	強制徴収 公債権	道路損傷復旧費用	75	3	私債権	損害賠償金弁償金(鈴鹿署神戸交番)
7	4	私債権	医師修学資金貸付金	29	4	私債権	民法第702条「管理者の費用償還請求権」に基づく事務管理費用	49	4	強制徴収 公債権	河川使用料	76			企業庁
8			子ども・福祉部	30			農林水産部	50	5	強制徴収 公債権	延滞金(河川使用料)	77	1	私債権	工業用水道料金
9	1	強制徴収 公債権	生活保護費返還金(強制徴収公債権)	31	1	非強制徴収 公債権	旧三重県中央卸売市場施設使用料	51	6	強制徴収 公債権	海岸使用料	78			病院事業庁
10	2	強制徴収 公債権	児童扶養手当返還金	32	2	非強制徴収 公債権	旧三重県中央卸売市場電気水道料	52	7	強制徴収 公債権	岸壁荷揚場その他使用料	79	1	私債権	県立病院使用料等
11	3	強制徴収 公債権	児童措置費負担金	33	3	非強制徴収 公債権	鳥獣保護員報酬払い	53	8	私債権	違約金及び延納利息等				
12	4	強制徴収 公債権	園児学園保護費負担金	34	4	私債権	農業改良資金貸付金及び違約金	54	9	私債権	債務不履行に基づく損害賠償債権				
13	5	強制徴収 公債権	未熟児養育医療自己負担金	35	5	私債権	新規就農者総合支援事業費補助金返還金及び延滞金	55	10	私債権	県営住宅使用料				
14	6	強制徴収 公債権	障害児入所施設措置費保護者等負担金	36	6	私債権	林業・木材産業改善資金貸付金及び違約金	56	11	私債権	延滞損害金(県営住宅)				
15	7	強制徴収 公債権	福祉手当返還金	37	7	私債権	沿岸漁業改善資金貸付金及び違約金	57	12	私債権	損害賠償金(県営住宅)				
16	8	強制徴収 公債権	特別障害者手当返還金	38			雇用経済部	58	13	私債権	県営住宅駐車場使用料				
17	9	非強制徴収 公債権	生活保護費返還金(非強制徴収公債権)	39	1	非強制徴収 公債権	サンアリーナ使用料	59			教育委員会				
18	10	非強制徴収 公債権	児童入所施設措置費返還金	40	2	私債権	中小企業従業員住宅家賃下料	60	1	非強制徴収 公債権	高等学校授業料未収金				
19	11	非強制徴収 公債権	知的障害者施設入所者負担金	41	3	私債権	三重県ふるさと雇用再生特別基金事業主一時金返還請求債権	61	2	非強制徴収 公債権	恩給・扶助料過払い戻入未払金				
20	12	私債権	母子父子寡婦福祉資金貸付金	42	4	私債権	中小企業高度化資金貸付金	62	3	非強制徴収 公債権	退職手当返納金				
21	13	私債権	子ども心身発達医療センター使用料及び手数料	43	5	私債権	中小企業設備近代化資金貸付金	63	4	私債権	高等学校等修学奨学金返還金				
22	14	私債権	障害者住宅整備資金貸付金	44	6	私債権	地域人づくり事業委託返還金	64	5	私債権	雑入(運送損害金等)				
23	15	私債権	心身障害者扶養共済事業負担金					65	6	私債権	違約金(印刷機賃貸借契約)				
24	16	私債権	心身障害者扶養共済通払年金返納金					66	7	私債権	自動販売機光熱水費負担金				
								67	8	私債権	三重県高等学校校定時制課程及び通信制課程修学奨励金				
								68	9	私債権	大学等進学資金貸付金				
								69	10	私債権	高等学校等進学奨励金返還金				
								70	11	私債権	光熱水費負担金				
								71	12	私債権	日本スポーツ振興センター共済負担金				